

韓国

消費に減速懸念

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

消費者マインドが大幅に悪化

韓国では、成長を下支えしてきた民間消費の減速懸念が高まっている。

足元の消費動向をみると、国内の自動車販売台数は、2016年12月に前年同月比(以下同じ) 5.8%と減少に転じた。11月の小売売上高は前年比+3.2%とプラスを維持しているものの、消費者信頼感指数は判断の分かれ目となる100を下回り、金融危機後の2009年4月と同水準まで低下している(右上図)。この背景には、崔順実氏による国政介入疑惑に関与した疑いがある朴大統領の弾劾訴追案の可決など政治的な混乱を受けた景気の先行き不透明感の増大が影響しているとみられる。こうした状況を踏まえれば、当面消費は力強さを欠く展開が予想される。

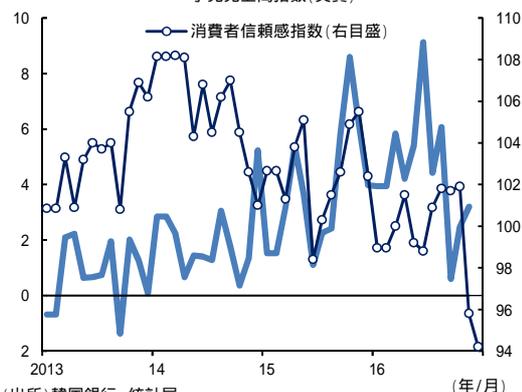
一方、企業の生産は回復基調が続いている。出荷在庫バランスの改善に伴い、製造業生産は11月に+5.0%と増加に転じた。持ち直しの背景には、低迷していた輸出の回復が指摘できる。輸出全体では11月に+6.4%と堅調な伸びとなった。品目別にみると、電気機器が+14.3%と大幅に増加しているほか、原油価格の底打ちに伴い石油化学製品が27カ月ぶりに前年を上回った(右下図)。米国を中心に先進国で緩やかな景気回復が続くなか、輸出の回復は持続する見込みである。

また、2016年12月29日に公表された「2017年経済政策方針」では、景気減速への対応や雇用の下支えのため、20兆ウォン以上の景気対策のほか、17年1~3月期に過去最大規模となる財政執行の前倒しが盛り込まれた。輸出の回復が続くなか、政府支出の下支えも受けて大幅な景気減速は避けられる公算が大きい。もっとも、住宅取引規制の強化などから建設投資による景気押し上げ効果がはく落することを踏まえれば、成長ペースは引き続き緩慢にとどまる見通しである。

朴大統領の職務権限が停止

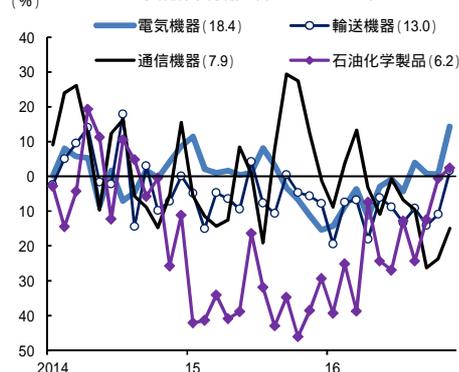
国会では、12月9日に朴大統領の弾劾訴追案が可決された。野党3党のほか、与党・セヌリ党からも賛成票が投じられ、議決に必要な3分の2の200票を大きく上回る234票を集めた。これに伴い、朴大統領は職務権限が直ちに停止され、現在、黄教安首相が大統領職務を代行している。今後は、憲法裁判所にて180日以内に判決が下され、弾劾案が決定すると、大統領は罷免となり、60日以内に大統領選挙が実施される。仮に、弾劾案が棄却された場合でも、求心力の低下が著しい朴大統領による政権運営は困難とみられ、政治的混乱の持続が予想される。これに伴い、国内の構造改革の遅れや外交関係の滞りなども予想され、景気減速を長びかせる恐れがある。

<小売売上高指数(前年同月比)と消費者マインド>
(%)



(出所) 韓国銀行、統計局
(注) 旧正月の影響を除くため、1、2月を平均で算出。

<主要品目別輸出(前年同月比)>



(出所) 関税庁
(注) 凡例の()内は2015年の輸出品目のシェアを示す。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。